

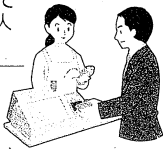
10/1

### 10月からこう変わる

保険



従業員501人以上の企業で働く年収106万円以上の人が社会保険の加入対象に



厚生年金保険料率、0.354%引き上げて標準報酬額の18.182%に(10月支給の9月分給与から)

暮らし健康



B型肝炎の予防接種の定期接種化(今年4月以降に生まれた人が対象)



米アップルが決済サービス「アップルペイ」を日本で開始(10月後半)

消費者団体が消費者被害の損害賠償請求訴訟を被害者に代わって起こせる制度がスタート

雇用

新しい最低賃金を適用、全国平均で時給823円に

改正物流総合効率化法が施行、共同配送などに取り組む事業者に税優遇や補助金



第一生命保険が持ち株会社に移行

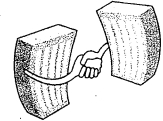
企業金融



みずほフィナンシャルグループと第一生命保険の統合資産運用会社「アセットマネジメントOne」が発足



常陽銀行と足利ホールディングスが経営統合し、めびきフィナンシャルグループが発足



西日本シティ銀行などを傘下を持つ西日本フィナンシャルホールディングスが発足

10月から暮らしや働き方を変える新たな仕組みが始まる。社員の給料から源泉徴収される厚生年金の保険料率はいまより0.354%上がり、報酬の18.182%(これを労使で折半)になる。10月支給の9月分の給料から適用になる。月収が20万円の人であれば、年間約4000円の負担増になる。最低賃金の全国平均は9月までより25円高い時給803.3円となった。上げ幅は比較可能な200

2年度以降で最大だ。全都道府県の時給が初めて700円を超えた。安倍政権は「最低賃金1000円」という中期目標を示している。一方、米アップルはスマートフォン(スマホ)を使う決済サービス「アップルペイ」を今年4月以降に開始。東日本旅客鉄道(JR東日本)の電子マネー「スイカ」などに対応し、アップルのスマホ「iPhone」をかざして自動改札機を通れるようになる。



小売りなどで人手不足が深刻になっている

## 社会保険の適用拡大

セブン&アイ・ホールディングス傘下のイトーヨーカ堂では現状、パートの半数の約1万7000人が社会保険に入っていない。今回の適用拡大で新たに加入対象となるパートの一定数は労働時間の短縮を希望した。希望者の時間短縮の手続きは終了しており、今後の店舗運営については「勤務シフトの見直しなどで対

## 加入要件を下げ 保険料負担で時短も 年収106万円以上

厚生年金と健康保険といった社会保険の加入要件が1日から「年収106万円以上」となり、新たにパート従業員ら約25万人が対象に加わる見通しだ。適用範囲の拡大には保険料財源を確保する点とともに、女性が長く働く環境づくりを進める狙いがある。厚生労働省は年度内にも一段の適用拡大に向けた議論を始めると見られる。パート従業員501人以上の企

業で労働時間が週20時間以上、月収が8万8千円以上(年収106万円以上)などの要件を満たした人も対象に加わった。従来は夫が会社員や公務員である主婦は年収が130万円未満であれば、保険料を負担せずに入っていた。年収が130万円を超えないように仕事を抑

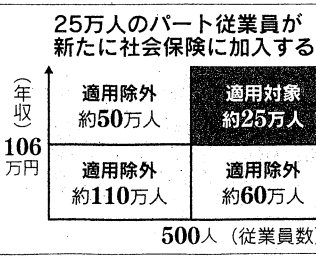
## 流通パート確保策急ぐ

採用人数増やす 保険料分の手取りの減少を避けるため、労働時間を減らすパートが増えれば、勤務シフトの見直しに加え、企業は新たなパートの雇用も必要になる。宅配便の配達で主婦を中心に約1万人の女性パートを抱えるヤマト運輸は営業所ごとにシフトの見直しを進めるとともにパートの採用人数の拡大にも取り組む考えだ。今回の社会保険の適用拡大は慢性的な人手不足が続く流通サービスのパートの争奪戦に拍車をかけている。

「サービス系」が2.1%上昇するなど労働時間の短縮を見越した人材確保の動きは時給相場からも浮き上がる。採用人数増やす 保険料分の手取りの減少を避けるため、労働時間を減らすパートが増えれば、勤務シフトの見直しに加え、企業は新たなパートの雇用も必要になる。宅配便の配達で主婦を中心に約1万人の女性パートを抱えるヤマト運輸は営業所ごとにシフトの見直しを進めるとともにパートの採用人数の拡大にも取り組む考えだ。今回の社会保険の適用拡大は慢性的な人手不足が続く流通サービスのパートの争奪戦に拍車をかけている。

## 厚生年金新たに25万人対象 女性の就労促す契機に

厚生年金と健康保険といった社会保険の加入要件が1日から「年収106万円以上」となり、新たにパート従業員ら約25万人が対象に加わる見通しだ。適用範囲の拡大には保険料財源を確保する点とともに、女性が長く働く環境づくりを進める狙いがある。厚生労働省は年度内にも一段の適用拡大に向けた議論を始めると見られる。パート従業員501人以上の企



- 適用要件
- ① 週の労働時間が20時間以上
  - ② 年収が106万円以上(月収が8.8万円以上、残業代や交通費は除く)
  - ③ 勤務期間が1年以上
  - ④ 学生は適用除外
  - ⑤ 従業員が501人以上

社会保険料は労使折半のため、加入者が増えれば、企業の負担も重くなる。新たなパートの確保で人件費がかさむなか、首都圏地盤のスーパー、いなげやや2017年3月期に会社側が支払う保険料は3億円程度増える見込みだ。

メリット訴え 企業にとっても負担の大きい社会保険の適用拡大をパートにより長く働かせるようにすることで労働時間を上積みし、保険料と狙いを話す。

負担による手取りの減少を補えるようにする。働く意欲の旺盛なパートは正社員にも積極的に登用する。回らずし大手のあきんどスシロー(大阪府吹田市)は社会保険加入者を優先的にシフトに配置するなど優遇する。水留浩一社長は「1日6〜8時間、10〜20年と長く働いてもらうことで能力を高めて生産性を上げたい」と話す。

「サービス系」が2.1%上昇するなど労働時間の短縮を見越した人材確保の動きは時給相場からも浮き上がる。採用人数増やす 保険料分の手取りの減少を避けるため、労働時間を減らすパートが増えれば、勤務シフトの見直しに加え、企業は新たなパートの雇用も必要になる。宅配便の配達で主婦を中心に約1万人の女性パートを抱えるヤマト運輸は営業所ごとにシフトの見直しを進めるとともにパートの採用人数の拡大にも取り組む考えだ。今回の社会保険の適用拡大は慢性的な人手不足が続く流通サービスのパートの争奪戦に拍車をかけている。

える女性が多かったのはこのためだ。社会保険に入れば保険料の負担は増えるが、メリットばかりではない。将来ももらえる年金が増えたり、健康保険料が今より安くなったたりするので、女性は長く安心して働けるようになる。厚生労働省が年度内にも始める一段の適用拡大に向けた議論では、収入などの要件のさらなる引き下げが検討課題だ。今国会で審議する見込みの法案が成立すれば、従業員500人以上の企業でも任意で適用拡大が可能になる。政府・与党は妻の年収が103万円以下なら夫の税負担が軽くなる配偶者控除の見直しも検討している。